

## メディアリリース



IOSCO/MR/28/2018

2018年9月26日

### G20 はじめ各国際機構が IOSCO 世界投資者週間を支持

G20 及び様々な主要国際機構が、証券監督者国際機構（IOSCO）の主催する第2回世界投資者週間への支持を表明した。世界投資者週間は、世界中で投資者教育及び投資者保護の重要性に光をあてることを目的としたものである。

世界銀行（WB）、米州開発銀行（IDB）、経済協力開発機構（OECD）等が今年の世界投資者週間への支持を表明した。また、世界金融教育センター（GFLEC）、持続可能な証券取引所（SSE）イニシアチブ、投資者教育国際フォーラム（IFIE）、国際会計基準（IFRS）財団、ファイナンシャルプランニングスタンダード委員会、CFA 協会、金融サービスオンブズマン国際ネットワーク（INFO Network）も世界投資者週間への支持を表明し、世界の金融市場における投資者教育及び投資者保護の重要性を強調した。

昨年の世界投資者週間の成功を受けて、今年も10月1日から7日にかけて約80のIOSCOメンバーがイベントやワークショップ、講義等の活動を行う（世界投資者週間2017で行われた活動の概要については、[パブリックレポート](#)を参照）。国際機構とのコラボレーションは、これらの活動を補完するものとなるだろう。

世界投資者週間は [G20 ポリシーガイド](#) に述べられているポリシー「デジタル化とインフォーマリティ：インフォーマル経済における個人と中小企業のためのデジタル金融包摂の活用」を促進する重要なプラットフォームである。このポリシーガイドは近頃発行

**NOTE:** This media release is a translation of the original English-language version and its content has not been verified by the IOSCO General Secretariat. For the original, please see: <https://www.iosco.org/news/pdf/IOSCONEWS512.pdf>

## メディアリリース



されたもので、インフォーマル経済において個人と中小企業の金融包摂をすすめようとするものである。

アルゼンチン財務相 G20 部局金融包摂局長のガブリエル R ビザマ氏は、「G20 金融包摂ポリシーガイドは、金融規制当局者が金融教育にかかる取組みを進める上で、とてもタイムリーに発出されたものだ」と述べた。さらに、「デジタル化は金融教育を推進する上でよい機会になるだろう。また、低所得者層や金融サービスを受けられない層を包摂する機会にもなるだろう。」とも述べている。

アシュレー・オルダーIOSCO 代表理事会議長兼香港証券先物委員会 CEO は「私たちは G20 及び様々な国際機構による世界投資者週間への支持に深く感謝している。これらの支持のおかげで、投資者教育、投資者保護、金融教育に関して市場参加者に対し効果的にキーメッセージを発信することができ、メンバーによるイニシアチブも促進されるだろう。」と述べた。

本取組みを支援する参加当局と国際機関についての詳細は、キャンペーンウェブサイト ([www.worldinvestorweek.org](http://www.worldinvestorweek.org)) に記載されている。

NOTES TO THE EDITORS については省略

**NOTE:** This media release is a translation of the original English-language version and its content has not been verified by the IOSCO General Secretariat. For the original, please see: <https://www.iosco.org/news/pdf/IOSCONEWS512.pdf>